

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ

コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 千葉 進

TEL 03-5753-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	2,690	△17.8	151	△52.0	195	△41.4	121	25.0
21年9月期第2四半期	3,274	—	316	—	333	—	97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	31.85	—
21年9月期第2四半期	25.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	3,886	2,678	68.9	699.65
21年9月期	3,928	2,627	66.9	686.21

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,678百万円 21年9月期 2,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,357	△10.5	254	△26.7	332	△16.1	179	△4.2	46.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 3,866,135株 21年9月期 3,866,135株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 37,194株 21年9月期 37,194株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年9月期第2四半期 3,828,941株 21年9月期第2四半期 3,828,941株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用環境やデフレの影響などから、いまだ先行き不透明な景気状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益が回復基調にありながらも、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は変わらず、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続きました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は、業務の内製化推進などの諸施策をもってしても改善できず、売上高、営業利益及び経常利益が前年同期を下回る要因となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は 2,690 百万円と前年同期と比べ 583 百万円（前年同期比 17.8%減）の減収、営業利益は 151 百万円と前年同期と比べ 164 百万円（前年同期比 52.0%減）の減益、経常利益は 195 百万円と前年同期と比べ 137 百万円（前年同期比 41.4%減）の減益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に発生した投資有価証券評価損が発生しなかったことや税金費用の減少などにより、121 百万円と前年同期と比べ 24 百万円（前年同期比 25.0%増）の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ 27 百万円減少し 2,614 百万円となりました。これは、現金及び預金の増加 112 百万円、売掛金の増加 133 百万円及び未収入金の減少 105 百万円、未収還付法人税等の減少 145 百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ 14 百万円減少し 1,271 百万円となりました。これは、投資有価証券の増加 10 百万円、繰延税金資産の減少 24 百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ 42 百万円減少し 879 百万円となりました。これは、未払法人税等の増加 43 百万円及び賞与引当金の減少 75 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ 50 百万円減少し 328 百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少 55 百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ 51 百万円増加し 2,678 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 37 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加 13 百万円が要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,442百万円となり、前事業年度末に比べて212百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少額75百万円、売上債権の増加額123百万円となったものの、税引前四半期純利益209百万円及び法人税等の還付額155百万円となったことにより、100百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金満期による収入100百万円及び投資有価証券売却による収入100百万円となったことにより、195百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額83百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,392	1,230,336
受取手形	—	10,406
売掛金	932,271	798,510
有価証券	100,318	100,279
商品	1,234	2,269
仕掛品	13,807	6,792
前払費用	48,139	45,429
未収入金	5,593	110,968
未収還付法人税等	—	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	5,291	4,466
繰延税金資産	164,271	184,830
その他	1,508	1,970
流動資産合計	2,614,828	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△27,131	△25,712
建物(純額)	18,658	20,077
工具、器具及び備品	80,222	78,491
減価償却累計額	△63,355	△59,397
工具、器具及び備品(純額)	16,867	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	38,408	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	37,107	29,307
ソフトウェア仮勘定	4,735	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,017	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	738,288	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,641	2,165
長期前払費用	1,931	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,296	△17,082
投資不動産(純額)	129,203	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	102,442	99,028
繰延税金資産	137,338	161,800
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,189,557	1,200,136
固定資産合計	1,271,983	1,286,216
資産合計	3,886,811	3,928,303

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,902	74,567
未払金	340,297	322,824
未払費用	42,101	48,581
未払法人税等	43,861	—
未払消費税等	35,214	27,657
前受金	2,965	2,735
預り金	6,574	8,224
賞与引当金	350,000	425,000
役員賞与引当金	—	11,430
その他	525	525
流動負債合計	879,443	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	240,262	295,747
役員退職慰労引当金	86,194	81,538
固定負債合計	328,456	379,285
負債合計	1,207,899	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,893,510	1,855,800
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,681,267	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,355	△16,086
評価・換算差額等合計	△2,355	△16,086
純資産合計	2,678,911	2,627,471
負債純資産合計	3,886,811	3,928,303

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,274,211	2,690,251
売上原価	2,591,892	2,242,541
売上総利益	682,319	447,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,772	2,482
役員報酬	47,701	40,706
給料及び賞与	87,535	85,283
賞与引当金繰入額	35,703	30,223
退職給付費用	3,427	2,892
役員退職慰労引当金繰入額	4,530	4,656
法定福利及び厚生費	27,763	26,516
旅費及び交通費	5,811	3,207
支払手数料	15,183	15,727
交際費	2,510	1,522
募集費	12,468	1,695
不動産賃借料	35,279	35,055
減価償却費	12,243	5,068
その他	73,877	40,684
販売費及び一般管理費合計	365,807	295,721
営業利益	316,511	151,988
営業外収益		
受取利息	8,389	350
受取配当金	3,156	5,651
保険事務手数料	977	1,011
助成金収入	500	28,995
有価証券評価益	3,253	—
受取賃貸料	—	3,000
雑収入	352	4,628
営業外収益合計	16,628	43,636
営業外費用		
為替差損	13	—
投資不動産賃貸費用	—	368
雑損失	—	47
営業外費用合計	13	416
経常利益	333,127	195,209
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	13,799
受取保険金	—	19,978
その他	—	864
特別利益合計	—	34,642

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	98,270	—
特別退職金	—	19,957
特別損失合計	98,270	19,957
税引前四半期純利益	234,856	209,894
法人税、住民税及び事業税	89,641	39,841
法人税等調整額	47,645	48,107
法人税等合計	137,286	87,948
四半期純利益	97,569	121,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,681,830	1,470,934
売上原価	1,324,833	1,194,325
売上総利益	356,997	276,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337	970
役員報酬	24,090	19,940
給料及び賞与	43,767	42,651
賞与引当金繰入額	17,022	15,356
退職給付費用	1,713	1,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	14,337	13,806
旅費及び交通費	3,426	1,759
支払手数料	7,370	8,707
交際費	727	748
募集費	2,503	857
不動産賃借料	17,639	17,527
減価償却費	6,249	2,498
その他	37,242	15,546
販売費及び一般管理費合計	178,693	143,857
営業利益	178,303	132,751
営業外収益		
受取利息	5,018	170
受取配当金	280	2,282
保険事務手数料	486	508
為替差益	17	—
助成金収入	—	10,021
受取賃貸料	—	1,500
雑収入	258	4,527
営業外収益合計	6,062	19,010
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	—	187
営業外費用合計	—	187
経常利益	184,366	151,574
特別利益		
受取保険金	—	19,978
特別利益合計	—	19,978
特別損失		
投資有価証券評価損	52,595	—
特別退職金	—	19,957
特別損失合計	52,595	19,957
税引前四半期純利益	131,770	151,596
法人税、住民税及び事業税	89,536	39,333
法人税等調整額	△13,768	23,475
法人税等合計	75,767	62,808
四半期純利益	56,002	88,787

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,856	209,894
減価償却費	13,365	10,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△75,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,836	△11,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,671	△55,485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,504	4,656
受取利息及び受取配当金	△11,546	△6,001
受取賃貸料	—	△3,000
投資不動産賃貸費用	—	368
有価証券評価損益 (△は益)	△3,253	—
受取保険金	—	△19,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,270	—
特別退職金	—	19,957
売上債権の増減額 (△は増加)	61,403	△123,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,348	△5,980
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,002	△1,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,393	△16,665
未払金の増減額 (△は減少)	△122,945	17,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,554	7,556
その他の負債の増減額 (△は減少)	△661	△13,152
小計	287,234	△61,371
利息及び配当金の受取額	11,742	6,197
保険金の受取額	—	20,000
特別退職金の支払額	—	△19,957
法人税等の支払額	△231,363	△703
法人税等の還付額	—	155,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,612	100,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,282	△6,695
投資有価証券の売却による収入	—	100,210
投資有価証券の取得による支出	—	△32
投資不動産の賃貸による収入	—	3,000
投資不動産の賃貸による支出	—	△282
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	280	2,160
従業員に対する貸付けによる支出	△9,165	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	195,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,945	△83,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,945	△83,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,157	212,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,900	1,442,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし